

平成29年度

収 支 予 算 書

(含む「資金調達及び設備投資の
見込み」を記載した書類)

公益財団法人 日本台湾交流協会

(平成29年3月)

収 支 予 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産受取利息収入	75	100	△ 25	
②特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	0	0	0	
③会費収入	57,360	57,360	0	
維持会員会費収入	56,700	56,700	0	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660	660	0	
④事業収入				
運転免許証翻訳事業収入	9,262	8,067	1,195	
⑤国庫補助金収入	2,444,203	2,233,971	210,232	
国際友好団体補助金収入	1,627,107	1,426,485	200,622	
国際文化交流団体補助金収入	672,464	672,464	0	
海外市場調査等事業補助金収入	144,632	135,022	9,610	
⑥国受託事業収入				
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	97,880	97,994	△ 114	
⑦民間受託事業収入	27,073	12,230	14,843	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,742	9,954	△ 212	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収入	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入	649	649	0	
台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業受託収入	982	927	55	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収入	15,000	0	15,000	
⑧雑収入	15,607	16,924	△ 1,317	
受取利息収入	20	20	0	
在外事務所手数料収入	5,160	5,762	△ 602	
その他雑収入	10,427	11,142	△ 715	
事業活動収入計	2,651,460	2,426,646	224,814	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	11,635	10,440	1,195	
運転免許証翻訳事業勘定支出	9,262	8,067	1,195	
日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計支出	2,373	2,373	0	
②国補助事業費支出	2,485,130	2,234,062	251,068	
国際友好団体事業勘定支出	1,668,034	1,426,576	241,458	
国際文化交流促進勘定支出	672,464	672,464	0	
海外市場調査等事業勘定支出	144,632	135,022	9,610	
③国受託事業費支出				
産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	97,880	97,994	△ 114	
④民間受託事業費支出	27,073	12,230	14,843	
台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,742	9,954	△ 212	
果樹農業海外情報収集調査事業勘定支出	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業勘定支出	649	649	0	
台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業勘定支出	982	927	55	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定支出	15,000	0	15,000	
⑤その他支出	33,080	32,997	83	
人件費支出	12,389	12,014	375	
在外事務所管理費支出	5,160	5,762	△ 602	
その他管理費支出	15,531	15,221	310	
事業活動支出計	2,654,798	2,387,723	267,075	
事業活動収支差額	△ 3,338	38,923	△ 42,261	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	21,713	21,713	0	
①退職手当引当資産取崩収入	20,000	20,000	0	
②日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	1,713	1,713	0	
投資活動収入計	21,713	21,713	0	
2. 投資活動支出	20,000	61,113	△ 41,113	
①固定資産取得支出	0	41,113	△ 41,113	
②退職手当引当資産取得支出	20,000	20,000	0	
③日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	20,000	61,113	△ 41,113	
投資活動収支差額	1,713	△ 39,400	41,113	
III. 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	△ 6,625	△ 5,477	△ 1,148	
前期繰越収支差額	128,606	134,083	△ 5,477	
次期繰越収支差額	121,981	128,606	△ 6,625	

(注) 「国受託事業収入」の産業財産権制度基盤整備事業受託収入並びに「民間受託事業収入」の台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入、果樹農業海外情報収集調査事業受託収入、在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入及び台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業受託収入については、受託契約が未締結であるため、28年度契約額と同額を計上し、各支出額については各収入額と同額を計上している。また、「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収入については、今年度から予算計上する事業であるため、見込額を計上し、支出額には同額を計上している。

別 記

1. 弾力条項

次の表に掲げる項目において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる支出金額を増加することができる。

項 目	事 由	支 出 金 額
運転免許証 翻訳事業	運転免許証翻訳業務収入の増加	運転免許証翻訳業務委託に必要な経費
受 託 事 業	受託事業の契約又は契約額の増加	当該受託事業の実行に必要な経費
その他支出	在外事務所手数料収入等の増加	在外事務所業務諸費等に必要な経費

2. 資金調達及び設備投資の見込み

(1) 資金調達について

借入れの予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定はないが、予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合にはその範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。

(参考1)

平成29年度総括表

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
事業活動収入	2,651,460	事業活動支出	2,654,798
基本財産運用収入	75	事業費支出	11,635
特定資産運用収入	0	運転免許証翻訳事業勘定支出	9,262
会費収入	57,360	日台ビジネス交流推進委員会特別会計支出	2,373
維持会員会費収入	56,700		
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660		
事業収入			
運転免許証翻訳事業収入	9,262		
国庫補助金収入	2,444,203	国補助事業費支出	2,485,130
国際友好団体補助金収入	1,627,107	国際友好団体事業勘定支出	1,668,034
国際文化交流団体補助金収入	672,464	国際文化交流促進勘定支出	672,464
海外市場調査等事業補助金収入	144,632	海外市場調査等事業勘定支出	144,632
国受託事業収入		国受託事業費支出	
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	97,880	産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	97,880
民間受託事業収入	27,073	民間受託事業費支出	27,073
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,742	台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,742
果樹農業海外情報収集調査事業受託収入	700	果樹農業海外情報収集調査事業勘定支出	700
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入	649	在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託勘定支出	649
台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業受託収入	982	台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業勘定支出	982
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収入	15,000	「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定支出	15,000
雑収入	15,607	その他支出	33,080
受取利息収入	20	人件費支出	12,389
在外事務所手数料収入	5,160	在外事務所管理費支出	5,160
その他雑収入	10,427	その他	15,531
投資活動収入	21,713	投資活動支出	20,000
退職手当引当資産取崩収入	20,000	固定資産取得支出	0
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	1,713	退職手当引当資産取得支出	20,000
		日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0
一般正味財産からの充当額	6,625	予備費	5,000
計	2,679,798	計	2,679,798

(参考2)

日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
参加費収入	660	事業運営費	2,373
前年度繰越金	2,403	翌年度繰越金	690
計	3,063	計	3,063

運転免許証翻訳事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
運転免許証翻訳事業収入	9,262	運転免許証翻訳事業費	
		運転免許証翻訳事業費	9,262
計	9,262	計	9,262

国際友好団体事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際友好団体補助金	1,627,107	東京本部	163,747
自己資金	39,754	役職員給与	96,457
		業務諸費	66,875
		交際費	415
		在外事務所	936,728
		役職員給与	229,194
		業務諸費	707,415
		交際費	119
		経済等交流事業費	
		経済等交流事業費	176,126
		文化交流等事業費	289,750
		文化交流事業費	8,094
		文化紹介事業費	192,207
		日本研究等支援費	89,449
		日台知的交流事業費	
		日台知的交流事業費	101,683
計	1,666,861	計	1,668,034

(注)収支差額1,173千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考:27年度決算額176,199千円)から充てる。

国際文化交流促進勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
国際文化交流団体補助金	672,464	国際文化交流事業費 留学生奨学事業費	672,464
計	672,464	計	672,464

海外市場調査等事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
海外市場調査等事業補助金	144,632	在外事務所費	65,489
		管理費	61,205
		事業費	4,284
		国内事務所費	
		日台分野別協力等に関する調査等事業費	22,612
		海外経済情報提供等事業費業	56,531
		海外情報提供等専門家派遣事費	12,399
		日台産業協力架け橋プロジェクト等推進事務局運営費	4,421
		日台産業協力架け橋プロジェクト等促進基礎事業費	12,730
		日台産業協力架け橋プロジェクト等普及事業費	26,981
計	144,632	計	144,632

産業財産権制度基盤整備事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
産業財産権制度基盤整備事業受託金	97,880	産業財産権制度基盤整備事業費 産業財産権制度基盤整備事業費	97,880
計	97,880	計	97,880

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、28年度契約額と同額を計上している。

台湾訪日旅行マーケティング事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
台湾訪日旅行マーケティング事業受託金	9,742	台湾訪日旅行マーケティング事業費 台湾訪日旅行マーケティング事業	9,742
計	9,742	計	9,742

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、28年度契約額と同額を計上している。

果樹農業海外情報収集調査事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
果樹農業海外情報収集調査事業受託金	700	果樹農業海外情報収集調査事業費 果樹農業海外情報収集調査事業費	700
計	700	計	700

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、28年度契約額と同額を計上している。

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託金	649	在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業費 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業費	649
計	649	計	649

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、28年度契約額と同額を計上している。

**台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等
に関する現地報道クリッピング事業勘定**

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業受託金	982	台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業費 台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業費	982
計	982	計	982

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、28年度契約額と同額を計上している。

「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託金	15,000	「日本語パートナーズ」台湾派遣事業費 「日本語パートナーズ」台湾派遣事業費	15,000
計	15,000	計	15,000

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、概算見積額を計上している。

その他支出勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
自己資金	32,628	その他支出	25,541
会費収入	16,946	人件費	12,389
利息収入	95	交際費	250
在外事務所手数料収入	5,160	管理諸費	7,742
雑収入	10,427	在外事務所業務諸費	5,160
		消費税	7,539
計	32,628	計	33,080

(注)収支差額452千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考:27年度決算額176,199千円)から充てる。

(参考3)

収 支 予 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

[正味財産増減予算書:事業ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	75	100	△ 25	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	57,360	57,360	0	
維持会員受取会費	56,700	56,700	0	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660	660	0	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	9,262	8,067	1,195	
⑤受取国庫補助金	2,444,203	2,233,971	210,232	
国際友好団体補助金	1,627,107	1,426,485	200,622	
国際文化交流団体補助金	672,464	672,464	0	
海外市場調査等事業補助金	144,632	135,022	9,610	
⑥国受託収益				
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	97,880	97,994	△ 114	
⑦民間受託事業収入	27,073	12,230	14,843	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,742	9,954	△ 212	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収益	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収益	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収益	982	927	55	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収益	15,000	0	15,000	
⑧雑収益	15,607	13,882	1,725	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	5,160	5,762	△ 602	
その他雑収益	10,427	11,142	△ 715	
⑨指定正味財産からの振替額	21,892	20,712	1,180	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	1,713	1,713	0	
減価償却費相当額	20,179	22,614	△ 2,435	
経常収益計	2,673,352	2,375,446	297,906	
2. 経常費用				
①事業費	11,635	9,655	1,980	
運転免許証翻訳事業費	9,262	7,282	1,980	
日台ビジネス交流推進委員会事業費	2,373	2,373	0	
②国補助事業費	2,485,130	2,208,941	276,189	
国際友好団体事業費	1,668,034	1,426,391	241,643	
国際文化交流促進費	672,464	652,766	19,698	
海外市場調査等事業費	144,632	129,784	14,848	
③国受託事業費				
産業財産権制度基盤整備事業費	97,880	97,994	△ 114	
④民間受託事業費	27,073	12,230	14,843	
台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,742	9,954	△ 212	
果樹農業海外情報収集調査事業費	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業費	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業費	982	927	55	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業費	15,000	0	15,000	
⑤その他支出	53,259	51,180	2,079	
人件費	12,389	11,791	598	
在外事務所管理費	5,160	5,753	△ 593	
その他管理費	35,710	33,636	2,074	
経常費用計	2,674,977	2,380,000	294,977	
当期経常増減額	△ 1,625	△ 4,554	2,929	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
Ⅲ. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 6,625	△ 9,554	2,929	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	△ 1,625	△ 4,554	2,929	

(参考4)

収 支 予 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

[正味財産増減予算書:費目ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	75	75	0	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	57,360	53,737	3,623	
維持会員受取会費	56,700	53,077	3,623	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660	660	0	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	9,262	9,262	0	
⑤受取国庫補助金	2,444,203	2,183,866	260,337	
国際友好団体補助金	1,627,107	1,366,770	260,337	
国際文化交流団体補助金	672,464	672,464	0	
海外市場調査等事業補助金	144,632	144,632	0	
⑥国受託収益				
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	97,880	97,880	0	
⑦民間受託事業収入	27,073	27,073	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,742	9,742	0	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収益	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収益	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収益	982	982	0	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収益	15,000	15,000	0	
⑧雑収益	15,607	9,032	6,575	
受取利息	20	12	8	
在外事務所手数料	5,160	2,986	2,174	
その他雑収益	10,427	6,034	4,393	
⑨指定正味財産からの振替額	21,892	19,787	2,105	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	1,713	1,713	0	
減価償却費相当額	20,179	18,074	2,105	
経常収益計	2,673,352	2,400,712	272,640	
2. 経常費用				
①事業費	2,674,977	2,400,712	274,265	
役員報酬	59,089	52,095	6,994	
給与手当	972,133	809,884	162,249	
役員退職給付	3,668	3,226	442	
職員退職給付	16,790	13,988	2,802	
臨時雇賃金	9,312	7,758	1,554	
法定福利費	52,033	43,349	8,684	
旅費交通費	67,314	62,992	4,322	
通信運搬費	47,781	38,989	8,792	
備品費	6,908	5,637	1,271	
消耗品費	30,081	24,546	5,535	
図書等	849	849	0	
印刷製本費	8,772	8,403	369	
燃料費	2,222	1,472	750	
光熱水料費	25,297	23,514	1,783	
賃借料	321,708	297,966	23,742	
リース料	7,427	5,855	1,572	
保守料	53,524	43,676	9,848	
会議費	23,733	23,263	470	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
減価償却費	20,179	18,074	2,105	
共益費	35,246	32,215	3,031	
清掃料	9,106	8,323	783	
警備費	41,409	37,848	3,561	
厚生費	1,646	1,343	303	
保険料	11,397	10,705	692	
修繕費	4,083	3,832	251	
諸謝金	35,846	26,444	9,402	
留学生奨学金	671,267	671,267	0	
租税公課	18,851	9,312	9,539	
支払助成金	32,655	32,655	0	
委託費	50,764	50,764	0	
雑費	33,887	30,468	3,419	
経常費用計	2,674,977	2,400,712	274,265	
当期経常増減額	△ 1,625	0	△ 1,625	
II. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
III. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 6,625	△ 5,000	△ 1,625	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	△ 1,625	0	△ 1,625	

(注)

- | | |
|-------------------------------|-------|
| 1. 経常費用計に占める公益目的事業経常費用の割合 | 89.7% |
| 2. 維持会員受取会費収入の内公益目的事業に充当される割合 | 93.6% |
| 3. 経常収益に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 | 95.1% |

事業年度	自	29年	4月	1日	法人コード	A008796
	至	30年	3月	31日	法人名	公益財団法人交流協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入の予定		あり	なし
事業番号	借入先	金額	用途

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の用途

(注) 予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合には、その範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。